

COC+への参画について

1. 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（以下COC+）」概要

地方の大学群が、文部科学省からの補助を受けて地方公共団体や地域企業等と協働して、雇用創出や地元就職率の向上及び地域が必要とする人材を養成するための教育カリキュラムの構築・実施に取り組むもの。

2. 本地域における実施体制

(1) 構成団体等

下記で構成される「協働教育推進機構」を実施機関として、COC+コーディネーターの活用等により、教育プログラムの策定・運用、自治体及び地域企業等のニーズのヒアリング、金融機関や支援機関との協働の取り組みを推進する。

①参加大学（12大学）

東北学院大学（事業責任大学（申請者））、宮城教育大学、東北工業大学、石巻専修大学、尚絅学院大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北生活文化大学、宮城学院女子大学、聖和学園短期大学、東北生活文化大学短期大学部、仙台高等専門学校

②地方公共団体（2自治体）

宮城県、仙台市

③企業等（5企業等）

株式会社七十七銀行、株式会社仙台銀行、NPO法人ETIC、一般社団法人ワカツク、株式会社知識創発研究所

(2) 事業目標

数値目標として、平成31年度までに平成26年度と比較して参加大学の卒業生の県内就職率の1割向上を目指す。

3. 本市の役割

(1) 政策的支援

地域企業の経営革新と人材定着に資する政策を立案し協働して実施する。

(2) ネットワーク支援

企業や各種団体、地域、大学のニーズとシーズのマッチングの支援や、関係者間の調整の支援を行う。

(3) 物的・人的支援

学外活動の際に必要な活動場所や、COC+コーディネーターへの助言等必要な人的支援を行う。

4. 今後のスケジュール

11月上～中旬 参加大学との協定締結（予定）

COC+参加大学等との連携による本市事業の実施について

本市においては、中小企業活性化条例の施行を機に、今年度地域中小企業活性化のための調査事業と情報発信事業を予定していたことから、今回COC+参加大学等と連携し、以下のとおり事業を実施する。

1. 今年度実施事業

(1) 地域の人材定着に向けた意識調査

地域企業の人材育成・確保・定着に向けた具体的施策を検討するため、現在の仙台・東北地域で働くことの意識調査を実施する。

・調査対象

主にCOC+参加大学の卒業生である市域内外の20～40代の勤労者

・調査方法

事業参加大学の卒業生等へのWEBアンケート調査

・調査項目

地域で働くことの満足度、出身地又は仙台市で就職（転職）する際の課題等

(2) 中小企業の情報発信

人材の確保に苦慮している地元中小企業の認知度の向上を図るため、専用WEBサイトや情報誌の発行による情報発信を実施する。

・情報の収集

連携大学の学生が地元中小企業の経営者や社員に対して取材を実施

・紹介記事の作成

収集した情報を基に、学生が取材先紹介記事を作成

・情報の発信

紹介記事を専用WEBサイト・SNS、情報誌を活用して発信

2. 事業の進め方

事業実施のための「仙台・地域人材定着推進実行委員会」を設立し、事業に取り組む。

<実行委員会構成員及び役割>

①仙台市：経済団体、中小企業等への事業周知、協力依頼及び運営負担金の拠出

②COC+参加大学：意識調査実施に係るOB、OGへの周知及び協力依頼及び情報発信に係る中小企業への取材を行う学生の募集

③仙台印刷工業団地協同組合：実行委員会事務局運営及び情報発信専用WEBサイト運営、取材記事を再編した総合情報誌発行

④河北新報社：学生の作成した取材記事の編集及び広報誌への掲載及び広告、関連記事掲載による事業の周知

⑤地域人材コーディネート機関みやぎ事務局：意識調査実施に係る関係者との調整、実施、とりまとめ及び情報発信に係る学生及び取材先中小企業との連絡、調整

3. 今後のスケジュール

10月下旬 実行委員会設立

11月上旬～ 中小企業の情報発信事業着手

地域の人材定着に向けた意識調査事業着手